

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第129期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	神姫バス株式会社
【英訳名】	SHINKI BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上杉 雅彦
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市西駅前町1番地
【電話番号】	079(223)1243
【事務連絡者氏名】	企画部長 永井 勝浩
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市西駅前町1番地
【電話番号】	079(223)1243
【事務連絡者氏名】	企画部長 永井 勝浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社によるグループ内における内部監査の結果、連結子会社である株式会社ホープ及び株式会社エルテオ（商号変更前 株式会社エルテオ・ホーム）において、同連結子会社元代表者による会社資産の不正な私的流用の疑いがあることが判明しました。

これを受けて、神姫バスグループでは、外部専門家を加えた調査委員会を設置し、本件に関するより詳細かつ正確な事実関係の解明に着手してまいりました。

調査委員会による調査の結果、上記連結子会社の代表者を兼務していた元代表者が、架空工事及び水増し工事を上記連結子会社に発注させて、その工事代金の一部を私的に利用していたことが明らかとなりました。これに伴い、不適切な会計処理の訂正を行う必要が生じたため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成23年8月12日に提出しました第129期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）に係る四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により改めて四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1 四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第1 四半期連結累計期間

注記事項

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（セグメント情報等）

セグメント情報

（1株当たり情報）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第128期 第1四半期連結 累計期間	第129期 第1四半期連結 累計期間	第128期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	9,990	9,745	40,112
経常利益(百万円)	501	342	1,232
四半期(当期)純利益 (百万円)	205	118	1,393
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	45	112	1,196
純資産額(百万円)	29,331	30,440	30,403
総資産額(百万円)	44,741	44,680	44,723
1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	6.83	3.92	46.21
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.35	67.91	67.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。

4. 第128期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(訂正後)

回次	第128期 第1四半期連結 累計期間	第129期 第1四半期連結 累計期間	第128期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	9,990	9,745	40,112
経常利益(百万円)	501	346	1,234
四半期(当期)純利益 (百万円)	195	117	1,327
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	35	111	1,129
純資産額(百万円)	29,320	30,372	30,336
総資産額(百万円)	44,731	44,618	44,660
1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	6.49	3.88	44.00
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.34	67.85	67.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第128期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(前略)

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞や電力供給問題などにより、景気全般において先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、「CSR(企業の社会的責任)活動の更なる推進」と「21世紀型のグループ経営」の2本柱を基本方針とし、バス事業を基盤とした新規事業の展開と営業エリアの拡大に努めております。結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比244百万円(2.4%)減の9,745百万円、営業利益は前年同期比154百万円(34.1%)減の298百万円、経常利益は前年同期比158百万円(31.7%)減の342百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比87百万円(42.5%)減の118百万円となりました。

(中略)

業務受託

車両運行管理部門は、前年同期並で推移いたしました。介護部門においてデイサービス及びショートステイの稼動がアップしたことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比9百万円(1.4%)増の722百万円となりましたが、営業利益は燃料費、修繕費を始めとする営業費用が増加したことにより前年同期比20百万円(28.5%)減の50百万円となりました。

不動産

販売部門は、分譲地販売区画数及び建物販売戸数が共に増加したことにより増収となりましたが、賃貸部門は、一部既存商業施設の賃貸料減額により、特販部門は、建築請負工事が減少したことにより減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比1百万円(0.2%)減の865百万円、営業利益は前年同期比11百万円(3.6%)減の299百万円となりました。

(後略)

(訂正後)

(前略)

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞や電力供給問題などにより、景気全般において先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、「CSR(企業の社会的責任)活動の更なる推進」と「21世紀型のグループ経営」の2本柱を基本方針とし、バス事業を基盤とした新規事業の展開と営業エリアの拡大に努めております。結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比244百万円(2.4%)減の9,745百万円、営業利益は前年同期比150百万円(33.2%)減の302百万円、経常利益は前年同期比154百万円(30.9%)減の346百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比78百万円(40.2%)減の117百万円となりました。

(中略)

業務受託

車両運行管理部門は、前年同期並で推移いたしました。介護部門においてデイサービス及びショートステイの稼働がアップしたことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比9百万円(1.4%)増の722百万円となりましたが、営業利益は燃料費、修繕費を始めとする営業費用が増加したことにより前年同期比15百万円(22.6%)減の54百万円となりました。

不動産

販売部門は、分譲地販売区画数及び建物販売戸数が共に増加したことにより増収となりましたが、賃貸部門は、一部既存商業施設の賃貸料減額により、特販部門は、建築請負工事が減少したことにより減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比2百万円(0.3%)増の865百万円、営業利益は前年同期比11百万円(3.6%)減の299百万円となりました。

(後略)

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,108	7,958
受取手形及び売掛金	1,639	1,659
未収運賃	736	596
有価証券	110	230
商品及び製品	373	392
仕掛品	67	61
分譲土地建物	1,078	938
原材料及び貯蔵品	103	90
その他	1,608	948
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	12,815	12,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,148	22,180
減価償却累計額	14,923	15,052
建物及び構築物(純額)	7,225	7,128
機械装置及び工具器具備品	2,580	2,578
減価償却累計額	2,134	2,138
機械装置及び工具器具備品(純額)	446	440
車両運搬具	12,553	12,593
減価償却累計額	10,645	10,850
車両運搬具(純額)	1,907	1,742
土地	14,965	15,093
リース資産	2,549	2,549
減価償却累計額	794	910
リース資産(純額)	1,754	1,638
建設仮勘定	16	50
有形固定資産合計	26,316	26,093
無形固定資産		
のれん	62	59
その他	201	194
無形固定資産合計	263	253
投資その他の資産		
投資有価証券	2,910	2,870
その他	2,458	2,642
貸倒引当金	40	45
投資その他の資産合計	5,327	5,466
固定資産合計	31,907	31,813
資産合計	44,723	44,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,018	1,025
短期借入金	309	309
1年内返済予定の長期借入金	461	425
リース債務	490	490
未払金	2,427	2,173
未払法人税等	871	219
事故補償引当金	15	15
賞与引当金	858	1,421
過年度雑収計上旅行券引当金	13	13
その他	1,798	2,326
流動負債合計	8,263	8,420
固定負債		
長期借入金	1,362	1,271
リース債務	1,348	1,226
退職給付引当金	543	550
役員退職慰労引当金	338	103
負ののれん	6	5
その他	2,457	2,661
固定負債合計	6,056	5,818
負債合計	14,319	14,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	24,640	24,683
自己株式	415	415
株主資本合計	29,600	29,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	698
その他の包括利益累計額合計	705	698
少数株主持分	97	98
純資産合計	30,403	30,440
負債純資産合計	44,723	44,680

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,108	7,958
受取手形及び売掛金	1,639	1,659
未収運賃	736	596
有価証券	110	230
商品及び製品	373	392
仕掛品	67	61
分譲土地建物	1,078	938
原材料及び貯蔵品	103	90
その他	1,608	948
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	12,815	12,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,106	22,138
減価償却累計額	14,923	15,051
建物及び構築物(純額)	7,183	7,086
機械装置及び工具器具備品	2,580	2,578
減価償却累計額	2,134	2,138
機械装置及び工具器具備品(純額)	446	440
車両運搬具	12,553	12,593
減価償却累計額	10,645	10,850
車両運搬具(純額)	1,907	1,742
土地	14,944	15,072
リース資産	2,549	2,549
減価償却累計額	794	910
リース資産(純額)	1,754	1,638
建設仮勘定	16	50
有形固定資産合計	26,253	26,031
無形固定資産		
のれん	62	59
その他	201	194
無形固定資産合計	263	253
投資その他の資産		
投資有価証券	2,910	2,870
その他	2,525	2,713
貸倒引当金	108	117
投資その他の資産合計	5,327	5,466
固定資産合計	31,845	31,751
資産合計	44,660	44,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,018	1,025
短期借入金	309	309
1年内返済予定の長期借入金	461	425
リース債務	490	490
未払金	2,427	2,173
未払法人税等	871	222
事故補償引当金	15	15
賞与引当金	858	1,421
過年度雑収計上旅行券引当金	13	13
その他	1,801	2,330
流動負債合計	8,267	8,426
固定負債		
長期借入金	1,362	1,271
リース債務	1,348	1,226
退職給付引当金	543	550
役員退職慰労引当金	338	103
負ののれん	6	5
その他	2,457	2,661
固定負債合計	6,056	5,818
負債合計	14,324	14,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	24,573	24,615
自己株式	415	415
株主資本合計	29,533	29,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	698
その他の包括利益累計額合計	705	698
少数株主持分	97	98
純資産合計	30,336	30,372
負債純資産合計	44,660	44,618

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	9,990	9,745
売上原価	7,408	7,272
売上総利益	2,581	2,473
販売費及び一般管理費	2,129	2,175
営業利益	452	298
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	17	23
持分法による投資利益	9	3
その他	33	32
営業外収益合計	66	66
営業外費用		
支払利息	8	6
その他	8	15
営業外費用合計	17	22
経常利益	501	342
特別利益		
運行補償金	15	14
特別利益合計	15	14
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109	-
特別損失合計	109	-
税金等調整前四半期純利益	406	357
法人税等	200	238
少数株主損益調整前四半期純利益	206	119
少数株主利益	0	0
四半期純利益	205	118

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,990	9,745
売上原価	7,408	7,267
売上総利益	2,581	2,477
販売費及び一般管理費	2,129	2,175
営業利益	452	302
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	17	23
持分法による投資利益	9	3
その他	33	32
営業外収益合計	66	66
営業外費用		
支払利息	8	6
その他	8	15
営業外費用合計	17	22
経常利益	501	346
特別利益		
運行補償金	15	14
特別利益合計	15	14
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109	-
貸倒引当金繰入額	10	3
特別損失合計	119	3
税金等調整前四半期純利益	396	357
法人税等	200	239
少数株主損益調整前四半期純利益	196	117
少数株主利益	0	0
四半期純利益	195	117

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	206	119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	160	6
四半期包括利益	45	112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45	112
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	196	117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	160	6
四半期包括利益	35	111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35	110
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	554百万円	520百万円
のれんの償却額	-	3
負ののれんの償却額	0	0

(訂正後)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	554百万円	519百万円
のれんの償却額	-	3
負ののれんの償却額	0	0

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販 ・整備	業務受託	不動産	レジャーサー ビス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,125	1,023	702	795	2,173	9,820	169	9,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	424	10	71_	42	568	134	702
計	5,145	1,448	712	867_	2,215	10,388	303	10,692
セグメント利益又はセ グメント損失()	56	57	70	310	48	446	5	452

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備等を含んでおります。

(中略)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販 ・整備	業務受託	不動産	レジャーサー ビス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,948	1,020	711	758	2,138	9,576	169	9,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	421	11	107	35	594	130	725
計	4,967	1,441	722	865	2,173	10,171	300	10,471
セグメント利益又はセ グメント損失()	38	49	50_	299	58	303	3	300

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	303
「その他」の区分の利益	3
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	298

(訂正後)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販 ・整備	業務受託	不動産	レジャーサー ビス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,125	1,023	702	795	2,173	9,820	169	9,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	424	10	67	42	563	134	697
計	5,145	1,448	712	863	2,215	10,384	303	10,687
セグメント利益又はセ グメント損失()	56	57	70	310	48	446	5	452

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備等を含んでおります。

(中略)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販 ・整備	業務受託	不動産	レジャーサー ビス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,948	1,020	711	758	2,138	9,576	169	9,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	421	11	107	35	594	130	725
計	4,967	1,441	722	865	2,173	10,171	300	10,471
セグメント利益又はセ グメント損失()	38	49	54	299	58	307	3	304

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	307
「その他」の区分の利益	3
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	302

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円83銭	3円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	205	118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	205	118
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,167	30,159

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円49銭	3円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	195	117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	195	117
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,167	30,159

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

神姫バス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神姫バス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神姫バス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成23年8月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。